

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	約10年間（2006年2月15日～2016年2月15日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、バリュウ重視の運用を行なうことにより、長期的にＴＯＰＩＸ（東証株価指数）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ．事業の再構築力 ロ．本業の技術力、市場展開力 ③ＰＥＲ、ＰＢＲ等の指標から見て、割安と判断されるポートフォリオを構築します。 ④運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑥信託財産の純資産総額の5%以内でＪ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

ダイワ・バリュウアップ・ファンド

運用報告書(全体版)
第18期

(決算日 2015年2月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・バリュウアップ・ファンド」は、このたび、第18期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

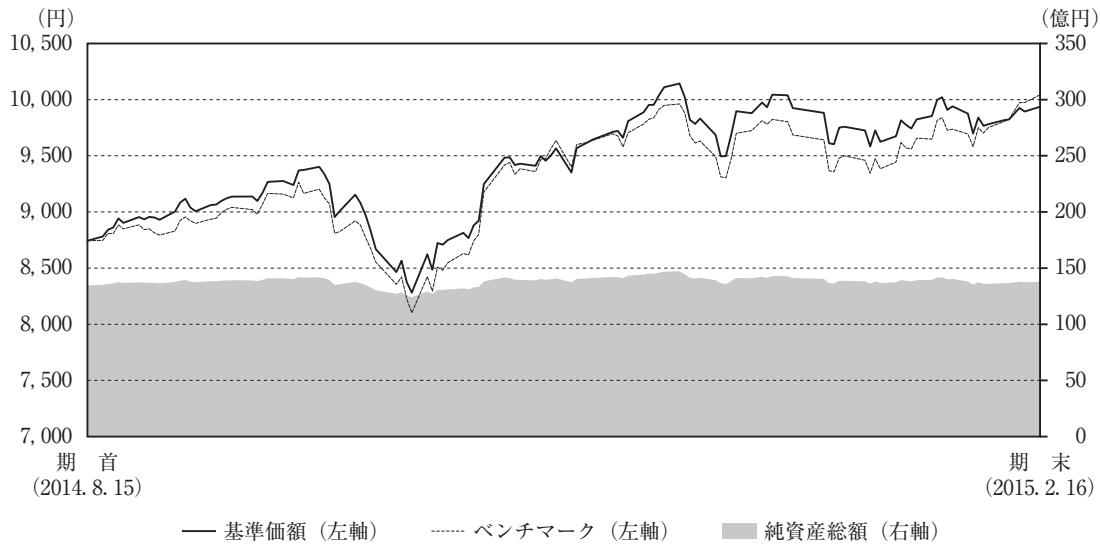
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 比	投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
14期末(2013年 2 月15日)	5,903	0	28.5	942.41	26.1	95.8	2.0	—	11,092
15期末(2013年 8 月15日)	7,362	0	24.7	1,151.82	22.2	92.7	4.9	—	12,797
16期末(2014年 2 月17日)	8,078	0	9.7	1,192.05	3.5	94.5	3.0	—	13,137
17期末(2014年 8 月15日)	8,744	0	8.2	1,270.68	6.6	96.6	—	0.3	13,450
18期末(2015年 2 月16日)	9,936	0	13.6	1,459.43	14.9	95.9	1.8	0.0	13,787

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
(期首)2014年 8 月15日	円	%		%	%	%	%
	8,744	—	1,270.68	—	96.6	—	0.3
8 月末	8,931	2.1	1,277.97	0.6	97.4	—	0.3
9 月末	9,339	6.8	1,326.29	4.4	96.0	—	0.4
10月末	9,249	5.8	1,333.64	5.0	95.4	1.0	0.7
11月末	9,809	12.2	1,410.34	11.0	96.0	1.0	0.8
12月末	9,925	13.5	1,407.51	10.8	96.4	0.9	0.8
2015年 1 月末	9,941	13.7	1,415.07	11.4	96.5	0.3	0.8
(期末)2015年 2 月16日	9,936	13.6	1,459.43	14.9	95.9	1.8	0.0

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,744円 期末：9,936円 騰落率：13.6%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、2014年10月に一時大きく調整したものの、その後日銀の追加緩和などもあり急速に反転上昇したことに
より、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の改善、円安の進行などにより上昇しました。2014年9月下旬から10月中旬にか
けては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、国内政治不安などが重なり、株価は下落しまし
た。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やG P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用
比率の引上げ決定や円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済
悪化への懸念や、ギリシャの政治情勢混乱によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、E C B（欧州中央銀
行）による国債買入れを含む量的金融緩和の決定や、日米景気の着実な回復などを受け、株価は一進一退で推移しまし
た。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

株式市場は回復基調をたどるとの想定のもと、基本的には株価指数先物等を含めて90%程度以上の組入比率を維持します。想定した見通しを大きく変更せざるを得ないような投資環境の変化が生じた際には、90%を下回る組入比率とすることも検討してまいります。

〈ポートフォリオ〉

(1) 業種構成

基本的には、競争力や業績動向、株価水準などを主な基準に構成したポートフォリオを継続する方針です。内外の経済動向や為替動向など投資環境の変化を見極めながら、業種構成を変化させていきたいと考えています。

(2) 個別銘柄

- ・主に、取得時にP E R（株価収益率）あるいはP B R（株価純資産倍率）から見て割安と判断される銘柄の中から、事業再構築力、本業の技術力、市場展開力などの定性的な面でいずれかが優れていると判断される銘柄への投資を継続します。
- ・銘柄選定にあたっては、中長期的な観点から業績拡大が期待できる企業、成長戦略等の政策や世界経済の成長による恩恵が期待できる企業、リストラやM&Aなどにより収益性改善や事業拡大を図る企業、増配や自社株買いなど株主還元に積極的な企業など幅広い観点から銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物、国内リートを含む。）は、世界的な金融緩和傾向や企業業績の回復期待などから、期を通して95%以上で推移させました。

業種構成は、化学、小売業、銀行業などの比率を上げた一方、電気機器、ガラス・土石製品、非鉄金属などの比率を下げました。

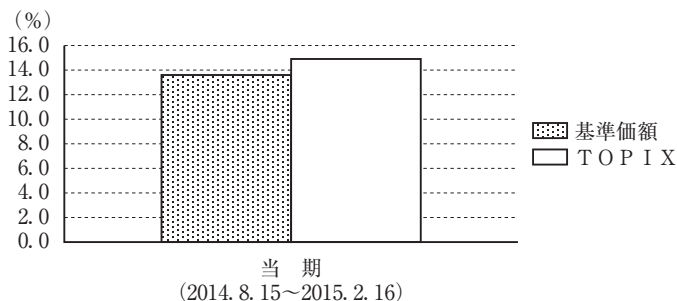
個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して村田製作所、ドンキホーテ、旭化成などの組入比率を上げました。一方、セイコーエプソン、三井物産、オリックスなどの組入比率を下げました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（T O P I X）の騰落率は14.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は13.6%となりました。

業種構成では、T O P I Xの騰落率を下回った建設業、卸売業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、アルプス電気、日新製鋼などがプラスに寄与しましたが、田淵電機、ジオスターなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



◆分配金について

当期は、基準価額の水準等を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年8月16日 ～2015年2月16日
当 期 分 配 金 （ 税 込 み ） (円)	—
対 基 準 価 額 比 率 (%)	—
当 期 の 収 益 (円)	—
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	1,142

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、事業再構築力、本業の技術力、市場展開力などの観点から行ない、P E R、P B R等の指標から見て割安と判断されるポートフォリオを構築してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 8. 16～2015. 2. 16)		
	金 額	比 率	
信託報酬	78円	0. 832%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9, 414円です。
（投信会社）	(38)	(0. 402)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(38)	(0. 402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0. 114	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(10)	(0. 111)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(0)	(0. 002)	
（投資信託証券）	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	89	0. 949	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年 8 月16日から2015年 2 月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
国 内	7, 565. 3 (41. 05)	7, 491, 869 (—)	8, 765. 35	8, 999, 861 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年 8 月16日から2015年 2 月16日まで)

	買 付		売 付	
	口 数 千口	金 額 千円	口 数 千口	金 額 千円
国 内	0. 915	62, 798	1. 497 (—)	110, 573 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2014年 8 月16日から2015年 2 月16日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 525	百万円 300	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年 8 月16日から2015年 2 月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16, 491, 730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13, 485, 203千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1. 22

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年 8 月16日から2015年 2 月16日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東レ	200	163,900	819	セイコーエプソン	67	357,356	5,333
東日本旅客鉄道	17.5	155,237	8,870	三井物産	107	174,528	1,631
日東電工	22	127,836	5,810	ミネベア	110	164,116	1,491
ソニー	40	123,337	3,083	日立金属	88	163,268	1,855
ドンキホーテホールディング	16.8	116,717	6,947	オリックス	104	156,852	1,508
三菱 UFJ フィナンシャル G	157	106,661	679	三菱電機	110	148,802	1,352
ディスコ	11.5	104,360	9,074	スズキ	43	146,782	3,413
H O Y A	27	103,337	3,827	ブラザー工業	76	140,120	1,843
第一生命	62	100,757	1,625	日東電工	22	135,136	6,142
科研製薬	32	98,571	3,080	マツダ	54	133,003	2,463

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年 8 月16日から2015年 2 月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	7,491	1,975	26.4	8,999	2,333	25.9
株式先物取引	525	—	—	300	—	—
投資信託証券	62	21	33.7	110	20	18.4
コール・ローン	53,106	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2014年 8 月16日から2015年 2 月16日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 0
投 資 信 託 証 券	百万円 52

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2014年 8 月16日から2015年 2 月16日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	15,854千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,597千円
(B)／(A)	41.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
水産・農林業 (0.5%)					D I C	130	264	86,064		牧野フリス	85	50	47,750	
日本水産	252	184	64,952		サカタインクス	66	48	54,816		DMG 森精機	—	40	63,920	
鉱業 (—)					富士フィルム HLDGS	—	20	79,810		ディスコ	—	11.5	116,610	
国際石油開発帝石	39	—	—		アグロカネショウ	26.6	—	—		東洋機械金属	97	—	—	
建設業 (4.0%)					メック	24.5	11.5	9,165		やまびこ	—	9	47,970	
ミライト・ホールディングス	—	18	23,274		J C U	8.1	—	—		ベガスミシン製造	9.4	—	—	
安藤・間	184	124	86,800		有沢製作所	—	88	83,160		ナビタス	—	7	3,304	
西松建設	242	92	41,124		信越ポリマー	100	100	58,000		日精エーエスピー	16	11	24,354	
大豊建設	173	135	78,030		パーカーコーポレーション	70	70	35,980		日精樹脂工業	33.5	79	107,282	
前田建設	—	67	60,501		医薬品 (2.7%)					オカダアイヨン	16	—	—	
東鉄工業	30	—	—		塩野義製薬	—	11	35,475		住友重機械	160	—	—	
名工建設	53	47	37,882		日本新薬	—	18	66,690		タカトリ	20	—	—	
ピーエス三菱	—	52	22,204		中外製薬	22	19	65,455		三精テクノロジーズ	11.7	3.7	1,972	
大東建託	—	2.9	38,947		科研製薬	—	32	104,960		アネスト岩田	65	—	—	
東洋建設	—	130	69,810		小野薬品	10	7	78,540		ダイフク	—	51	72,369	
九電工	116	49	67,963		石油・石炭製品 (0.4%)					加藤製作所	140	95	73,150	
食料品 (2.4%)					JX ホールディングス	216	110	52,250		タダノ	41	23	33,603	
森永製菓	—	230	80,500		ゴム製品 (1.2%)					C K D	70	—	—	
江崎グリコ	43	21.5	98,470		東洋ゴム	27.5	15	35,790		キトー	9	18	20,268	
ブルボン	—	4	5,360		ブリヂストン	28	28	128,828		福島工業	—	34	55,794	
亀田製菓	—	6	26,610		ニチリン	26	—	—		竹内製作所	26.5	20	88,400	
明治ホールディングス	—	4	51,040		フコク	41.8	—	—		J U K I	170	210	81,270	
プリマハム	345	—	—		ガラス・土製品 (0.4%)					イーグル工業	—	23	55,016	
日本ハム	55	—	—		日本コンクリート	70	—	—		マキタ	17.5	—	—	
米久	21	—	—		ジオスター	105	74	50,320		電気機器 (14.8%)				
S F o o d s	55	—	—		ジャパンバイル	51.9	—	—		ブラザー工業	76	—	—	
ニチレイ	110	—	—		日本碍子	59	—	—		ミネベア	137	59	97,763	
フジッコ	18	—	—		ニチアス	70	—	—		日立	148	—	—	
ケンコーマヨネーズ	25.4	33.8	55,330		鉄鋼 (1.4%)					三菱電機	111	30	39,960	
繊維製品 (1.0%)					新日鐵住金	100	—	—		マブチモーター	5	16	86,880	
帝人	—	50	19,100		日新製鋼	—	80	124,160		日本電産	14.8	8.3	68,118	
東レ	—	115	112,458		東京鐵鋼	109	—	—		ダブル・スコープ	50	29	25,636	
パルプ・紙 (—)					中部鋼板	78.1	35.1	19,059		タイヘン	—	86	46,010	
ニッポン高度紙工業	14.8	—	—		日立金属	95	7	12,579		田淵電機	73	—	—	
化学 (8.6%)					日本精線	—	53	34,980		第一精工	25	13	31,239	
旭化成	62	120	140,760		非鉄金属 (0.4%)					富士通	60	110	79,332	
テイカ	107	—	—		住友鉱山	23	9	16,195		沖電気	170	160	39,360	
東ソー	146	129	68,628		古河機金	95	189	38,745		サンケン電気	30	—	—	
ダイソー	—	114	50,388		U A C J	217	—	—		セイコーエプソン	56	—	—	
電気化学	—	70	31,710		住友電工	44	—	—		日本信号	35	62	75,144	
堺化学	—	52	20,852		タツタ電線	40	—	—		京三製作所	75	—	—	
第一稀元素化学工	—	9.1	41,996		アーレスティ	64	—	—		能美防災	—	32	44,128	
本州化学	17	17	16,575		金属製品 (0.9%)					富士通ゼネラル	49	—	—	
東京応化工業	—	20	77,700		サンコーテクノ	16.9	32.1	44,041		ソニー	—	40	125,760	
三菱ケミカル HLDGS	—	55	32,967		J F E コンテナ	—	14	6,342		T D K	—	12	90,000	
積水化学	29	24	34,368		三和ホールディングス	90	35	28,315		アルプス電気	70	65	148,265	
タキロン	101	—	—		東京製鋼	—	200	39,800		日本航空電子	40	18	46,440	
旭有機材	—	20	5,840		アドパネクス	185	—	—		古野電気	70	—	—	
積水化成成品	63	125	55,625		日立機材	23.6	—	—		アオイ電子	7.5	11.9	59,619	
第一化成	—	6	4,218		機械 (7.8%)					京享	—	67	34,773	
ダイキアクシス	28	—	—		タクマ	—	80	73,840		共和電業	54	—	—	
中国塗料	80	117	105,417		アイダエンジニア	26	—	—		キーエンス	1.8	2.8	167,636	
日本特殊塗料	—	52	39,000		富士機械製造	—	48	60,384		OBARA GROUP	3.5	—	—	

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
原田工業	—	56	16,072
イリソ電子工業	3.5	2.5	16,475
山一電機	—	72	60,696
富士通フロンテック	19	7.5	9,712
カシオ	—	39	69,225
ファナック	12	9	201,510
ローム	18	13	96,200
村田製作所	9.8	14.3	182,539
輸送用機器 (10.5%)			
鬼怒川ゴム	85	—	—
ユニプレス	12	—	—
ダイハツディーゼル	50	50	42,800
デンソー	21.8	12.8	70,579
名村造船所	—	29	31,349
日産自動車	30	40	45,880
いすゞ自動車	96	62	103,044
トヨタ自動車	82.6	86.6	677,991
日野自動車	71	70	117,180
極東開発工業	26.8	—	—
大同メタル工業	30	—	—
ミクニ	—	69	30,636
マツダ	54	—	—
スズキ	43	—	—
富士重工業	46	43	170,409
ヤマハ発動機	—	34	88,128
ハイレックスコーポレーション	7	—	—
IJTテクノロジーHD	—	15	8,385
精密機器 (2.3%)			
国際計測器	16.5	—	—
トプコン	34	32	76,928
オリンパス	11	15	62,400
H O Y A	—	27	125,914
大研医器	—	19	21,033
セイコーHD	—	25	15,150
その他製品 (0.1%)			
サマンサタバサジャパン	55.4	—	—
バンダイナムコHLDGS	19	—	—
グラフィテデザイン	—	15	12,105
電気・ガス業 (1.1%)			
四国電力	22	—	—
電源開発	—	15.5	68,277
ファーストエスコ	26	—	—
東京瓦斯	—	114	81,988
陸運業 (4.1%)			
東武鉄道	—	75	43,575
京成電鉄	40	42	59,472
東日本旅客鉄道	—	8.5	82,526
西日本旅客鉄道	28	28	182,616
東海旅客鉄道	4.2	—	—
鴻池運輸	33.5	—	—
日本通運	—	50	31,500
山九	201	—	—
センコー	84	80	55,360
セイノーホールディングス	—	64	80,832
海運業 (0.5%)			
商船三井	—	164	68,224

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.7%)			
日本航空	22.3	24.6	91,635
情報・通信業 (5.6%)			
新日鉄住金S O L	7	13.5	43,875
インターネットイニシアティブ	—	26	59,800
日本電信電話	30.5	24.5	179,438
K D D I	16.1	17.1	134,559
エムティーアイ	—	19	31,464
スクウェア・エニックス・HD	24	38	88,464
シーイーシー	36	—	—
S C S K	29.5	29.5	90,417
ソフトバンク	29.5	15.5	110,003
卸売業 (5.7%)			
アルコニックス	38	31	56,761
クリヤマホールディングス	38	38	46,854
シークス	22.2	21.2	51,261
伊藤忠	40	—	—
三井物産	141.5	42.5	69,360
スターゼン	—	116	46,980
三菱商事	88.5	105.5	241,911
稲畑産業	40	40	44,280
ワキタ	15	—	—
伊藤忠エネクス	54	44	41,536
日鉄住金物産	152	87	36,540
トラスコ中山	—	16.6	55,693
ヨンキユウ	6	—	—
ジェコス	49.5	43.5	60,378
小売業 (4.9%)			
ダイヤモンドダイニング	—	11	47,630
セブン&アイ・HLDGS	34.5	34.5	155,819
ノジマ	—	66	118,800
ドンキホーテホールディング	—	16.8	137,424
青山商事	—	13.4	52,193
松屋	—	29	51,620
アークス	—	16	38,544
ファーストリテイリング	—	1	44,065
サックスバーホールディング	30	—	—
銀行業 (8.3%)			
足利ホールディングス	—	73	36,646
三菱UFJフィナンシャルG	642	769	560,601
りそなホールディングス	—	95	62,728
三井住友トラストHD	140	90	43,056
三井住友フィナンシャルG	49.2	33.2	147,408
西日本シティ銀行	—	172	64,156
常陽銀行	—	72	45,072
みずほフィナンシャルG	970	650	134,355
証券・商品先物取引業 (1.2%)			
F P G	—	5	13,670
野村ホールディングス	142	152	103,299
東海東京HD	—	59	46,551
保険業 (2.6%)			
損保ジャパン興亜HD	27	27	94,392
第一生命	—	57	103,398
東京海上HD	32	33.5	140,733
その他金融業 (1.1%)			
芙蓉総合リース	10	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立キャピタル	20.5	26.5	67,972
オリックス	149	50	78,225
不動産業 (2.7%)			
サムティ	—	25	25,050
常和ホールディングス	—	11	41,910
三井不動産	56	53	175,218
東京建物	70	55	48,785
住友不動産	22	—	—
シノケングループ	—	42	59,682
サンフロンティア不動産	39	—	—
サービス業 (2.3%)			
カカクコム	10	10	18,550
ぐるなび	18	—	—
EPSホールディングス	22.5	—	—
テクノプロ・ホールディング	—	22	49,610
ジャパンマテリアル	9.1	28.3	42,676
ライオン・エクスプレス	—	14.8	44,340
三協フロンテア	18	14	12,572
西尾レントオール	16	—	—
セコム	12	12	84,852
メイテック	—	8	26,800
船井総研ホールディン	—	30	28,800
		千株	千円
合計	株 数、金 額	11,827.9	10,668.9
	銘柄数<比率>	175銘柄	188銘柄
		<95.9%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘 柄	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千円
ケネディクス商業リート	—	0.018	4,734
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.6	—	—
合計	口 数、金 額	0.6	0.018
	銘柄数<比率>	1銘柄	<0.0%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
	T O P I X	160
	日 経 平 均	89

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2015年 2月16日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 13, 224, 371	% 92. 9
投 資 信 託 証 券	4, 734	0. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	1, 001, 697	7. 1
投 資 信 託 財 産 総 額	14, 230, 802	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 2月16日現在	
項 目	当 期 末
(A)資 産	14, 227, 799, 743円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	592, 331, 701
株 式 (評価額)	13, 224, 371, 350
投 資 信 託 証 券 (評価額)	4, 734, 000
未 収 入 金	390, 845, 057
未 収 配 当 金	10, 090, 635
差 入 委 託 証 拠 金	5, 427, 000
(B)負 債	440, 753, 210
未 払 金	297, 118, 434
未 払 解 約 金	28, 238, 254
未 払 信 託 報 酬	115, 018, 272
そ の 他 未 払 費 用	378, 250
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	13, 787, 046, 533
元 本	13, 876, 071, 822
次 期 繰 越 損 益 金	△ 89, 025, 289
(D)受 益 権 総 口 数	13, 876, 071, 822口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	9, 936円

* 期首における元本額は15, 382, 634, 636円、当期中における追加設定元本額は5, 189, 932円、同解約元本額は1, 511, 752, 746円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9, 936円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は89, 025, 289円です。

■損益の状況

当期 自2014年 8月16日 至2015年 2月16日	
項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	99, 064, 096円
受 取 配 当 金	98, 863, 469
受 取 利 息	129, 255
そ の 他 収 益 金	71, 372
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1, 645, 662, 099
売 買 益	2, 188, 783, 731
売 買 損	△ 543, 121, 632
(C)先 物 取 引 等 損 益	24, 327, 199
取 引 益	25, 188, 508
取 引 損	△ 861, 309
(D)信 託 報 酬 等	△ 115, 396, 522
(E)当 期 損 益 金 (A＋B＋C＋D)	1, 653, 656, 872
(F)前 期 繰 越 損 益 金	△ 1, 610, 274, 717
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 132, 407, 444
(配 当 等 相 当 額)	(39, 685, 274)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 172, 092, 718)
(H)合 計 (E＋F＋G)	△ 89, 025, 289
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 89, 025, 289
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 132, 407, 444
(配 当 等 相 当 額)	(39, 685, 274)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 172, 092, 718)
分 配 準 備 積 立 金	1, 545, 227, 931
繰 越 損 益 金	△ 1, 501, 845, 776

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	92,601,891円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	39,685,274
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,452,626,040
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,584,913,205
(f) 分 配 金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,584,913,205
(h) 受 益 権 総 口 数	13,876,071,822口

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A （ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》
●運用報告書（全体版）の電子交付について
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。